

# 第9期国民議会選挙と 第2期県・首都人民議会選挙

山田 紀彦

## はじめに

2021年2月21日、第9期国民議会選挙（以下、国会選挙）と第2期県・首都人民議会選挙（以下、県議会選挙）が行われた。ラオスは人民革命党による一党独裁体制であるため、当然、複数政党が政策論争を戦わせる競争的選挙ではない。また、立候補資格を備えている者が自由に立候補することもできない。国民は人民革命党党员、もしくは実質的に党からお墨付きをもらった候補者のなかから代表を選出することになる。つまりラオスの選挙は、人民革命党による人民革命党のための選挙といえる。

とはいえ選挙は単なる儀式ではない。人民革命党はいくつかの目的をもって選挙を実施する。ひとつは、一党独裁体制の正当性を誇示することである。5年ごとに行われる選挙の投票率は非常に高い。選挙委員会の発表によると、2011年の7期国会選挙は投票率99.65%（*Pasaxon*, May 10, 2011）、2016年の前回は98%（*KPL*, March 28, 2016）、そして今回も98%であった（*Khana kammakan kan leuaktang ladap sat anukammakan lekha nukan*, 2021b）。半ば強引に高い投票率を達成することで、党と国民が規範や価値を共有していることを示し、党支配の正当性を主張するのである（*Karklins* 1986）。つまり投票率は党への支持率に置き換えられる。そして国民からの高い支持は党の強靱性を示しており、体制内外からの抵抗を防ぐ抑止効果もある（*Magaloni* 2006, 9）。

もうひとつは、候補者の属性を操作し党の目的に沿う議会を形成することであ

る（山田 2012; 2017）。国民は立候補資格を有していても自由に立候補できず、候補者は中央も地方も党幹部が委員を務める選挙委員会が決定する。そうであれば候補者の属性を操作することが可能である。そして、投票は有権者が候補者のなかから定数分に投票する完全連記制が採用され、かつ競争率が1.6倍以下に低く抑えられているため、ある程度ねらいどおりの結果に導くことができる<sup>1</sup>。したがって候補者の属性を分析すれば、おのずと選挙における党のねらいがみえてくる。

そこで本章は、第9期国会選挙と第2期県議会選挙の候補者の属性を分析し、両選挙における党のねらいを明らかにしたい。第1節では、選挙制度や選挙過程を確認する。第2節では、両議会選挙の候補者の属性を分析し、国会と県議会が密接に結び付いており、党が選挙を通じて両議会の連携強化を図ったことを明らかにする。

## 1 選挙制度と選挙過程

### 1-1 選挙制度

今回の選挙は、2015年12月14日に改正された「国民議会および県級人民議会選挙法」(以下、2015年法)と2020年6月30日に改正された同法の一部条項(以下、2020年法とし、2015年法とあわせて選挙法とする)に依拠し実施された(Sapha haeng sat 2015; 2020)。以下では選挙法に基づき選挙制度を概観する。

ラオスの選挙制度は大選挙区完全連記制である。国会議員選挙の選挙区は各県、県議会選挙は各郡となっている。すなわち国会議員選挙の選挙区数は県・首都の数である18区、県議会選挙の選挙区数は郡の数と同数の148区となる。そして有権者は複数の候補者のなかから1人を選ぶのではなく、定数分の候補者に投票を行う。つまり、定数が5であれば有権者は5人に投票する。国会議員選挙で最も少ない定数は6、県議会選挙では21である。ラオスは一党独裁体制だが選挙では必ず定数以上の候補者数が立てられる。ただし候補者は人民革命党員か、もし

---

1 たとえば、女性候補者を2人以上当選させたい場合、3人以上の女性候補を立てればよいことになる。

くは党にお墨付きをもらった人物であり、党に反する人物が候補者になることはない。後述するように、ラオスの選挙は自由に立候補することができない仕組みとなっている。

選挙権や被選挙権の年齢や候補者資格はこれまでと変わっていない。選挙権は18歳以上、被選挙権は21歳以上となっている。候補者資格はラオス国民であり、国家や人民民主主義体制への愛着を有すること、国家に忠実かつ忠誠であり、人民の利害を中心とみなすとともに人民に奉仕すること、また、刷新路線を把握し堅持することなど、6項目が定められている（第12条）。2015年からは、それまでなかった前期中等教育<sup>2</sup>修了以上という学歴条項や、忍耐力、節制、誠実など議員資質に関する要件が加わった。議員の質の低下や汚職・不正の拡大がその背景にある（山田 2017, 128-129）。

一方、2020年法では議員構成に変更があった。2015年法第11条では候補者が性別、年齢、民族、あらゆる階級を代表すると定められていた（Sapha haeng sat 2015）。改正後は「公的機関や民間などあらゆる職業分野」という文言が新たに加わった（Sapha haeng sat 2020）。すでに議員は民間企業家を含むあらゆる職業分野から選出されており、実態を反映する形になったといえる。とはいえ社会主義体制において民間企業家からの候補者選出を法律に明文化することは重要な変化である。

定数も変更され、とくに県議会選挙では大幅増となった。2015年法第11条では、両議会ともに人口5万人に対して1議席とするが、人口20万人以下の県は国会議員を5人とし、人口20万人以上の県は人口5万人ごとに1議席増やし、最大で19人を超えないとされた（Sapha haeng sat 2015）。しかし2020年法では、人口25万人以下の県では国会議員を6人とし、人口25万人以上の県では人口5万人ごとに1議席増やし最大で20人を超えないとなった（Sapha haeng sat 2020）。一方県議会について前回は、人口15万人以下の郡の議員は3人とし、人口15万人以上の場合は人口5万人ごとに1議席増やし、各県の議員総数は15人を下回らないとなっていた（Sapha haeng sat 2015）。それが今回は、各県の議員総数は25人を下回らず、最大で60人を超えないと定められた（Sapha haeng sat 2020）。

---

2 日本の中学校にあたる。

そして、各郡で2～6人の議員が選出されることになる。表5-2をみると最も少ない定数が21となっており、法定数に足りていない。選挙法第37条では選挙区居住の国会議員は県議会議員を兼任できる規定がある (Sapha haeng sat 2015)。不足分は選挙後に国会議員が県議会議員を兼任することで埋め合わされる仕組みとなっている。

実際の定数と候補者数は表5-1と表5-2に示している。前回選挙時の人口は約644万人(2015年国勢調査数値)、今回は約712万人(2019年推計値)であり (Ministry of Planning and Investment, Lao Statistics Bureau 2020)、人口が約70万人増えている。国会議員定数はこれまでの基準値である人口5万人ごとに1議席と合致する増加数といえる。一方、県議会選挙は人口増加数以上に定数が大幅に拡大した。

表5-1 第8期, 第9期国会議員選挙候補者数と定数

選挙区	県・首都名	第8期		第9期	
		候補者数	定数	候補者数	定数
1	首都ヴィエンチャン	24	17	23	18
2	ポンサリー	7	5	9	6
3	ルアンナムター	7	5	9	6
4	ウドムサイ	10	7	10	7
5	ボケオ	7	5	9	6
6	ルアンパバーン	15	10	13	10
7	サイニャブリー	12	8	12	9
8	フアパン	10	7	10	7
9	シェンクアン	9	6	10	7
10	ヴィエンチャン	13	9	13	10
11	ボリカムサイ	9	6	10	7
12	カムアン	11	8	12	9
13	サワンナケート	26	19	25	20
14	サラワン	11	8	12	9
15	チャンパーサク	19	14	20	15
16	セコーン	7	5	9	6
17	アッタプー	7	5	9	6
18	サイソムブーン	7	5	9	6
	合計	211	149	224	164

(出所)山田(2017, 132)およびKhana kammakan kan leuaktang anukamakan lekha nukan (2020)を基に筆者作成。

表5-2 第1期, 第2期県議会選挙候補者数と定数

選挙区	県・首都名	第1期		第2期	
		候補者数	定数	候補者数	定数
1	首都ヴィエンチャン	27	18	49	31
2	ポンサリー	25	18	38	24
3	ルアンナムター	17	12	31	21
4	ウドムサイ	24	17	39	25
5	ボケオ	17	12	31	21
6	ルアンパバーン	42	30	57	33
7	サイニャブリー	39	28	54	32
8	フアバン	36	26	49	29
9	シェンクアン	24	17	39	25
10	ヴィエンチャン	39	28	53	31
11	ポリカムサイ	24	17	39	25
12	カムアン	35	25	50	30
13	サワンナケート	50	35	69	39
14	サラワン	27	19	44	28
15	チャンパーサク	32	22	55	35
16	セコーン	16	12	30	21
17	アッタプー	17	12	31	21
18	サイソムブーン	17	12	31	21
	合計	508	360	789	492

(出所)山田(2017, 133)およびKhana kammakan kan leuaktang anukamakan lekha nukan (2020)を基に筆者作成。

県議会定数の大幅な増加には2つの理由が考えられる。ひとつはより幅広い意見を議会に吸収するとともに、有権者の陳情窓口を増やすことである。先述のように2020年法では、民間を含むあらゆる職業分野の候補者を立てることが明記された。定数を増やし多くの分野から代表が選出されれば、より幅広い意見を議会に反映できる。また県議会議員は各郡から選出され、郡に常駐する議員は有権者から陳情を受けている<sup>3</sup>。議員数が増えれば単純に有権者がアクセスできるルートが多様化され、議会は地域の問題や住民の考えをより把握できるようになる。

もうひとつは、地方エリートへのレントの分配であり、具体的には3つあげられる。第1は政策決定過程への関与である。最終的には党組織に決定権があると

3 たとえば2017年12月12日のルアンパバーン県人民議会、2018年2月21日のルアンナムター県人民議会での筆者による聞き取り。

はいえ、議員は経済計画や予算計画の策定に関与し、影響を及ぼすことができる。第2は金銭的インセンティブである。県議会議員はほとんどが非専従議員であり、党や国家機関または民間企業に本務がある。したがって彼らは本務で給与を支給されている。議員手当は月に50万キープ（1ドル＝約9450キープ）<sup>4</sup>であり、金銭的インセンティブが高いとはいえないが、一般的な公務員給与が250ドル前後であることを考えれば生活の足しにはなる。第3は社会的名誉である。2016年の県議会設立以降、議員の社会的地位は上がっており、社会的名誉を重視するラオス社会で議員に就任することの意味は大きい。

一方、競争率の変化からは国会選挙で有権者の選択肢が狭まり、県議会選挙では広がったという違いが見て取れる。国会議員選挙の定数は増えたものの、競争率が前回の1.41倍から1.36倍に低下し、1990年代以降の選挙でもっとも低くなった。完全連記制という投票制度を考えれば、党の意図がより反映されやすくなったといえる。反対に県議会選挙の競争率は前回の1.41倍から1.60倍へと上昇した。各選挙区の候補者数はもともと少ない。前回選挙では多くの選挙区で3人の候補者から2人、また4人の候補者から3人を選出するなど、定数よりも候補者数が1人多い選挙区がほとんどだった。しかし今回は5人の候補者から3人、7人の候補者から5人、9人の候補者から6人を選出するなど、多くの選挙区で候補者の数は定数よりも2人ないし3人増となった。母数が少ないとはいえず定数が増えたこともあり、有権者にとってはこれまでよりも選択肢が広がったといえる。ただし競争率が低いことには変わりなく、党が結果を操作することは難しくない。

## 1-2 実際の選挙過程

公表されている文書から跡付けられる実際の選挙過程は以下のようになっている。前回の選挙では、まず党の実質的な最高意思決定機関である政治局から文書が公布され、選挙過程がスタートした（山田 2017, 130）。今回、国会ホームページに公開された文書のうちで最も日付が早いものは、2020年5月13日付の国家

---

4 為替レートはラオス銀行ホームページを参照。2021年6月8日閲覧。  
(<https://www.bol.gov.la/en/ExchangRate>)。議員手当についてはチャンパーサク県人民議会（2017年8月22日）、サワンナケート県人民議会（2017年9月26日）、カムアン県人民議会（2017年10月11日）、ヴィエンチャン県人民議会（2018年1月25日）などでの筆者による聞き取りに基づく。

選挙委員会任命に関する国会常務委員会決議である (Sapha haeng sat khana pacham 2020)。前回選挙では投票日の2カ月前から選挙準備が開始されたが、今回は10カ月以上前に国家選挙委員会の構成が提案された。憲法第108条によれば、この後に国家主席令が公布され正式任命となるが、国会ホームページや国家主席府ホームページで同文書は公開されていない。

表5-3 国家選挙委員会構成

	党・国家・大衆組織役職	委員会役職
1	国民議会議長	委員長
2	党中央組織委員会委員長	副委員長
3	党中央検査委員会委員長	副委員長
4	党中央宣伝・訓練委員会委員長	委員
5	国民議会副議長4人	委員
6	国防大臣	委員
7	公安大臣	委員
8	財政大臣	委員
9	情報・文化・観光大臣	委員
10	首相府大臣・官房長官	委員
11	国家建設戦線副議長	委員
12	ラオス女性同盟議長	委員
13	ラオス労働連盟議長	委員
14	ラオス人民革命青年団書記	委員
15	ラオス退役軍人協会会長	委員

(出所) Sapha haeng sat khana pacham (2020)を基に筆者作成。

国家選挙委員会のメンバーをみると、これまでと同様に党中央幹部によって占められている。国会常務委員会決議では氏名ではなく役職のみ記されている (表5-3)。文書が公布された2020年5月時点の党職を確認すると、16人は確実に党中央執行委員と判断できる<sup>5</sup>。つまり選挙は党中央の管理下で実施されることになる。それは県や郡でも変わらない。

選挙準備や候補者選定が本格化したのは2020年10月以降である。8月20日に

5 13番の国家建設戦線副議長は複数おり、該当者を特定できない。また15番のラオス退役軍人協会会長は党中央執行委員ではない。

国家選挙委員会の組織と活動に関する同委員会決定第02号が、そして9月7日には選挙指導強化に関する政治局決議第118号が公布された (*Phouthen Pasaxon*, September 26-30, 2020)。選挙関連の報道をみるとこの政治局決議公布後に全国で選挙準備が本格化している<sup>6</sup>。そして10月21日に国家主席令第187号が公布され、投票日が2021年2月21日であることが公示された (*Pathan pathet* 2020a)。翌月10日には国家主席令第200号が公布され、第9期国会選挙と第2期県議会選挙における各選挙区の定数と候補者数が明らかになった (*Pathan pathet* 2020b)。実際の候補者数は表5-1、表5-2に示したとおりである。通常、この後に国家選挙委員会が候補者の構成に関する国家選挙委員会文書を公布するが、今回は公にされていない<sup>7</sup>。

しかし、2020年11月19日に国会が開催した候補者ターゲットに関する会議からは、候補者の属性に関するつぎのような方針が明らかになった。女性は、国会も県議会も候補者の35%以上、当選者の30%と定められた。語系については、国会選挙候補者はラオ・タイ<sup>8</sup>、モーン・クメール、モン・イウミエン<sup>9</sup>、シナ・チベットの4種類から選出し、県議会選挙候補者は当該地域の状況に応じて決定するとなった。また候補者は、党・国家機関、国家建設戦線、退役軍人協会、大衆組織、国防・治安維持勢力、教育機関、研究機関、国有企業や民間企業（農業、手工業、工業、サービス業）から選出するとされた。年齢構成は45歳以下が15～20%、44～45歳が45～50%、55～60歳が15～20%、60歳以上は10～15%と具体的な数値が示されている (*Phouthen Pasaxon*, November 26-30, 2020)。

以上のような国家選挙委員会が示した方針に基づき、中央や地方で候補者の選定が行われる。候補者選出過程は山田 (2012; 2017) に詳しいため、ここでは各級の選挙委員会や党組織が「上から」候補者を決定したり、各セクターが「下か

---

6 たとえばルアンパバーン県では2020年10月8日に政治局決議第118号に関する普及会議が開催された (*KPL*, October 9, 2020)。

7 少なくとも選挙関連文書が公開されている国会ホームページには掲載されていない。

8 参照した *Phouthen Pasaxon*, November 26-30, 2020 では「ラオ」と省略して書かれているが、国家選挙委員会が発表した選挙結果ではラオ・タイと正式名称が使用されているため、ここでも「ラオ・タイ」と記すことにする。

9 *Phouthen Pasaxon*, November 26-30, 2020 では「ミエン」と省略形で書かれていたが、正式名称である「イウミエン」を使用する。



ら」選出したりするなどいくつかの方法があることを記すに留める<sup>10</sup>。いずれにしろ、中央でも地方でも候補者は党幹部が委員を務める選挙委員会による複数回のスクリーニングを経て選出される。しがたって党の意図に合致しない者はその段階でリストから外れることになる。では、実際の候補者の属性はどのようになったのだろうか。

## 2 国会選挙と県議会選挙候補者の属性

ラオスの選挙は党の管理下で行われるため、党が選挙委員会を通じて候補者の属性を操作することは可能である。とくに山田（2012）では、党がこれまでの国会議員選挙においてその時々を経済・社会問題に対応するために、候補者の属性を変化させてきたことを明らかにした。ここでは第9期国会選挙候補者と第2期県議会候補者の特徴を、前回選挙との比較により分析する。

### 2-1 国会選挙候補者の属性

国家選挙委員会から示された候補者の属性に関する概要は以下のとおりである。まず女性候補者は224人のうち49人となり、候補者の22%と目標値を大幅に下回った。前回選挙でも政治局は女性議員を少なくとも全体の30%とするよう指示を出したが（Phak pasaxon pativat lao kom kan meuang sunkang phak 2015）、実際の女性候補者の割合は50人（23%）であった（山田 2017, 137）。したがって、党中央や国家選挙委員会の方針が必ずしも末端まで貫徹されるわけではない。実際に候補者の約7割を選ぶのは地方選挙委員会であり<sup>11</sup>、その割合は表5-4にあるようにこれまでの選挙と変わらない。最終的に国家選挙委員会が各県から提出される候補者リストを承認するため、35%や30%といった数値は強制力のある目標でないことがわかる。

10 中央や地方の候補者選定過程について山田(2012; 2017) に詳しいため、詳細はそちらを参照されたい。

11 国会議員選挙候補者は、中央機関に所属し国家選挙委員会から選出され選挙区を割り当てられる中央候補者と、地方機関に所属し地方選挙委員会から選出される地方候補者に分かれている(山田 2017, 130)。

表5-4 中央候補者と地方候補者の割合

	中央候補者	地方候補者
第3期(1992年)	22.1%	77.0%
第4期(1997年)	20.0%	80.0%
第5期(2002年)	21.1%	78.9%
第6期(2006年)	24.6%	75.4%
第7期(2011年)	24.7%	75.3%
第8期(2016年)	28.9%	71.1%

(出所)山田(2017, 137)を基に筆者作成。

語系に関しては先述した4種類から満遍なく選出されているが、これまでと同様に主要民族であるラオ・タイ系への偏りがみられる。具体的にはラオ・タイ180人、モーン・クメール25人、モン・イウミエン14人、シナ・チベット5人であり、割合はそれぞれ80.3%、11.2%、6.3%、2.2%となっている(Khana kammakan kan leuaktang ladap sat anukammakan lekha nukan 2021a)。前回はそれぞれ78.4%、11.5%、7.2%、2.9%とほぼ同じであった<sup>12</sup>。

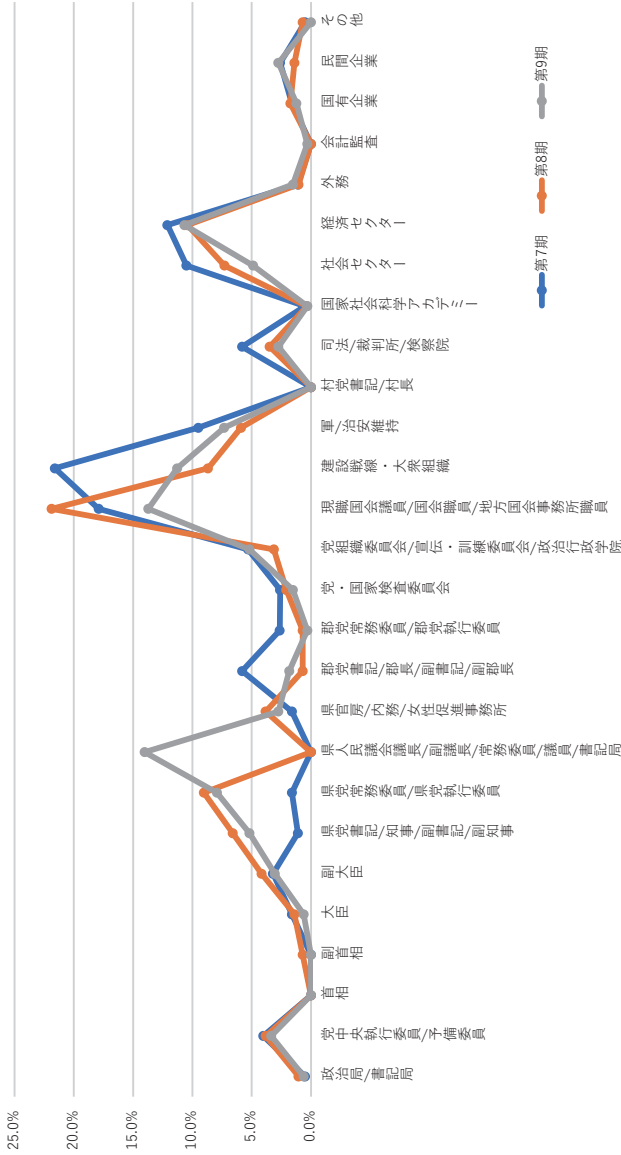
これまでの選挙をみても、ラオ・タイが約70～80%、それ以外が約20%前後となっており、語系の割合はほぼ固定されているといつてよい。

年齢構成は想定よりも若くなった。具体的に45歳以下は33人(14.8%)、46～55歳は102人(45.7%)、56～60歳は76人(34.1%)、61歳以上は12人(5.4%)である。先述のように国家選挙委員会の想定では56～60歳が最大で20%、61歳以上は最低でも10%だった。とはいえ中堅の候補者が多くなったことは決してマイナスではないだろう。

図5-1は、過去3回の国会選挙候補者の所属機関や職業の属性を示している。議員の多くは非専従で党・国家機関や企業に本務をもち、また、多くの候補者が党や国家機関で複数の職に就いている。したがって図5-1では、たとえば党中央執行委員が農林大臣を兼任している場合は、党中央執行委員、大臣、経済部門の3つをカウントしている。というのは、候補者は必ずしもひとつの役職に依拠してお

12 割合は第8期国会選挙候補者ポスターに記載されている民族名を基に筆者が算出した。その際、民族名称が不明な候補者が3人いたため、母数は候補者総数の211人ではなく208人としている。

図5-1 第7期～第9期国会選挙候補者の所属・職業別属性



(出所) Pasaxon, April 1-18, 2011; Phouthen Pasaxon, March 7-9, No.301, 2016; Pathet Lao, February 8-15, 17; Pasaxon, February 18, 19, 2021を基に筆者作成。

- (注)
- 1) 経済セクターには、計画・投資、工業・商業、財政、手工業、農業、通信・運輸・郵便・建設、科学・技術、天然資源・環境、エネルギー・鉱業、郵便・テレコミュニケーション、観光、土地管理、金融セクター、また商工会議所とコーヒ輸出協会を含む。
  - 2) 社会セクターには情報・文化、労働、教育、スポーツ・体育セクターの組織を含む。

らず、党も1人に複数分野を代表させるからである。ただし、党職の場合は中央指導幹部（政治局員、書記局員、党中央執行委員・予備委員、党中央付属委員会副委員長以上）、県党指導幹部（県党書記・副書記、県党常務委員・執行委員、県党付属委員会副委員長以上）、郡党指導幹部（郡党書記・副書記、郡党常務委員・執行委員、郡党付属委員会副委員長以上）のみをカウントする。つまり各級の政策決定にかかわるレベルの党職だけをカウントし、たとえば農林省灌漑局内の党単位書記など下位レベルの党職はカウントしない。その場合は経済部門としてのみカウントしている。また、民間企業家は民間企業と経済部門の2つでカウントしている。つまり図5-1は、候補者の党・国家機関における主要役職を基にした延べ人数を表している。

以上に留意したうえで図5-1をみると、いくつかの特徴がみえる。まずはさまざまな分野から候補者が選出されていることがわかる。これは党が各階級や分野の代表であるという社会主義イデオロギーに基づくものである。そうすることで、競争的選挙がなくても国会が国民の代表機関であると主張することができる。

前回と大きく異なるのは、国会議員やその関係機関からの候補者が減り、県議会議員や県議会書記局関係者が増えたことである。前回の現職国会議員候補者数は48人（定数の22.7%）、今回は43人（同19.2%）とほぼ変わらない。しかし、現職国会議員・国会職員・地方国会事務所職員の項目は前回より8%以上減っている。これは県議会が設立されたことで、地方国会事務所が県議会書記局に改められたためだろう。とはいえ、その削減幅以上に議員を含めた県議会関係者が多くなっている。

これは県議会議員やその関係者を増やし、国会と県議会の連携を図るためだと考えられる。先述のように選挙法第37条では、選挙区居住の国会議員は県議会議員を兼任できると定められている(Sapha haeng sat 2015)。その目的は国会の議論を県に、また地方の問題や意見を相互に伝達し、両議会の連携を円滑に進めることにある<sup>13</sup>。

両議会の連携が目指されたのは、県党書記・副書記・県党常務委員・執行委員などの指導幹部の割合からも読み取れる。同幹部の割合は前回とほぼ同じである。

---

13 フアパン県人民議会(2016年11月14日)、アッタープー県人民議会(2017年1月25日)、セコーン県人民議会(2017年1月27日)、サラワン県人民議会(2017年1月30日)、サイソムブーン県人民議会(2017年6月26日)、ポンサリー県人民議会(2017年2月27日)、ウドムサイ県人民議会(2017年3月2日)、サワンナケート県(2017年9月26日)、首都ヴィエンチャン人民議会(2018年3月22日)などでの筆者による聞き取りに基づく。

2011年の第7期国会選挙では県指導幹部の割合が低下し、代わりに郡レベルの候補者が増えた。これには末端の意見を国会に反映させるねらいがあったが、2016年に県議会が設立されたことを受けて、末端の意見は県議会に吸収されることになった。代わりに第8期では地方全体の意見を国会に反映させ、国会と県議会の橋渡し役とするために県指導幹部を増やした（山田 2017, 138）。今回もその方針は変わっていない。先述の県議会関係者と合わせれば、県レベルの政策決定に関与する幹部の割合は27%と最も多い。したがって党にとっては、国会選挙を通じて国会と県議会の連携強化を図ることがねらいのひとつだと考えられる。

そのねらいは、前回と同様に各県から党副書記または党常務委員のいずれかが候補者となっていることから裏付けられる。前回選挙では各県から党副書記が候補者となり、全員が当選した。そして彼らは当選後に県議会議員を兼任し、それぞれの県議会で議長に就任した。党副書記はその役職から県のあらゆる問題を熟知し、かつ県レベルの政策決定に大きな影響を及ぼすことができる。県と国会の橋渡し役となるには最適な人物だといえる。党は最初から各県の党副書記を国会議員にするとともに、県議会議長を兼任させるねらいだったのである。今回も17都・県で党副書記が候補者となり、彼らは当選後に県議会議長を兼任している<sup>14</sup>。党副書記ではなく党常務委員が候補者となったウドムサイ県でも、当該人物はその後県党副書記に昇格し県議会議長に就任した<sup>15</sup>。

一方で、社会セクターは第7期以降連続で候補者の割合が低下している。2010

14 以下は国会議員に当選した県党副書記が県議会議長を兼任した17県であり、括弧内は兼任を確認した資料を示している。首都ヴィエンチャン(*Phouthen Pasaxon*, April 9-12, 2021), ポンサリー県(*Phouthen Pasaxon*, July 17-20, 2021), ルアンナムター県(*Khuamsagop online*, May 20, 2021), ボケオ県(*Pasaxon online*, June 2, 2021), ルアンパバーン県(*KPL*, April 12, 2021), サイニャブリー県(*Phouthen Pasaxon*, August 05-08, 2021), フアパン県(*Pasaxon online*, June 2, 2021), シェンクアン県(*Phouthen Pasaxon*, July 13-16), ヴィエンチャン県(*Pasaxon online* May 21, 2021), ポリカムサイ県(*Phouthen Pasaxon*, April 17-20, 2021), カムアン県(*Pasaxon online*, May 25, 2021), サワンナケート県(*Pasaxon online*, June 14, 2021), サラワン県(*Phouthen Pasaxon*, April 25-27, 2021), チャンパーサック県(*Phouthen Pasaxon*, April 21-24, 2021), セコーン県(*Phouthen Pasaxon*, July 25-28, 2021), アッタープー県(*Pasaxon online*, May 25, 2021), サイソムブーン県(*Phouthen Pasaxon*, July 21-24, 2021), である。

15 ウドムサイ県人民議会Facebookページ (<https://www.facebook.com/1572397902781753/posts/4261551620533021/?d=n>) の2021年5月21日の記事。2021年6月14日閲覧。

年代に入り経済開発の負の側面への対応から、社会開発が重視されてきた。とくに第11回党大会では経済・社会的弱者への配慮が示されたものの、社会セクターからの候補者が少ない。経済セクターと民間企業からの候補者は、前回よりも微増である。社会セクターの重要性が薄れたわけではないが、党大会では農村での雇用の創出や経済格差の是正がことさら強調されており、党はより経済的な問題解決に重きを置くようになったとも解釈できる。

## 2-2 県議会議員候補者の属性

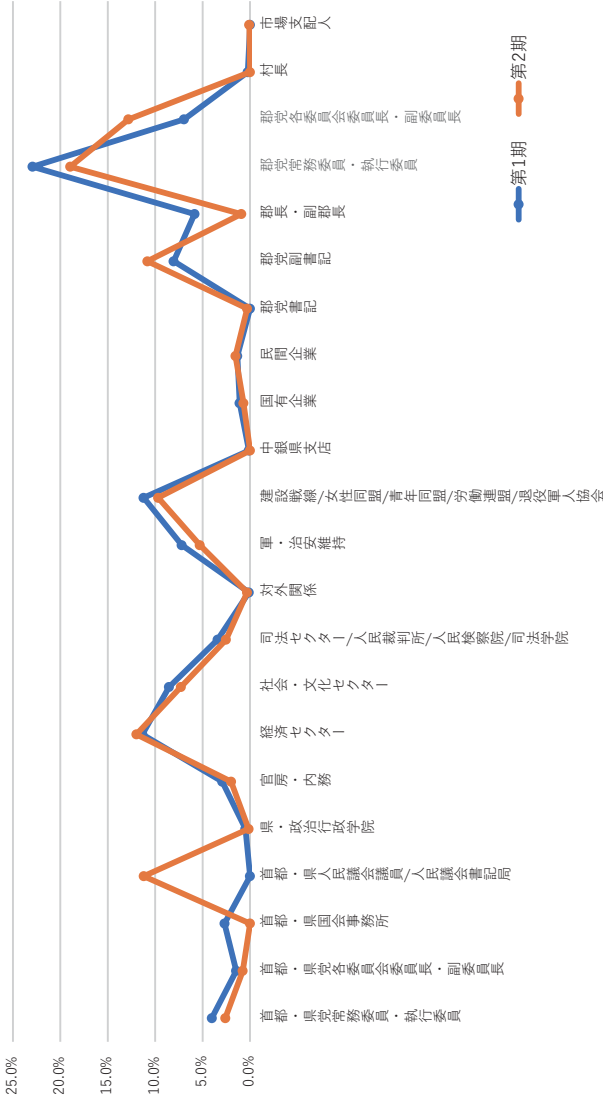
国家選挙委員会が発表した女性、語系、年齢構成の割合は以下のとおりである（Khana kammakan kan leuaktang ladap sat anukammakan lekha nukan 2021a）。まず女性候補者は789人の候補者のうち227人（29%）となり、目標値により近くなった。語系はラオ・タイが580人（73.5%）、モーン・クメールが14.9%、モン・イウミアンが8.2%、シナ・チベットが3.3%となった。前回選挙における割合はそれぞれ72.4%、16.7%、7.3%、3.5%であり、ほぼ同じである<sup>16</sup>。ただし、第9期国会選挙と比較すると少数民族の割合が若干多くなっている。県議会選挙では各県内の事情がより反映されるため、少数民族が多い県ではラオ・タイ系の候補者が少なくなる傾向にある。年齢構成は45歳以下が298人（37.8%）、45～55歳が406人（51.5%）、56～60歳が83人（10.5%）、61歳以上が2人（0.2%）となり、国会議員候補者よりも若年層が多い。定数を増やし若手を多く候補者にしていることには、地方若手幹部へのポスト配分を進めるねらいがあると考えられる。

図5-2には、候補者の分野別属性を示している。候補者のカウント方法は国会選挙とほぼ同じであり、党職は県党指導幹部（県党常務委員・執行委員、県党付属委員会副委員長以上）、郡党指導幹部（郡党書記・副書記、郡長・副郡長、郡党常務委員・執行委員、郡党付属委員会副委員長以上）など、政策決定に影響を及ぼすレベルのみをカウントする。ただし、経済、社会、司法セクターなどは県と郡を分けずに合計した数値とした。そして図5-2も候補者の主要役職をすべてカウントした延べ人数となっている。

---

16 語系の割合については国会内部資料や各県人民議会提供資料により筆者が算出した。

図5-2 第1期, 第2期県議会議員候補者の所属・職業別属性



(出所) 国会内部資料および各県人民議会提供資料を基に筆者作成。

(注) 1) 経済セクターには計画・投資, 工業・商業, 財政, 農業, 公共事業・運輸, 科学・技術, 郵便・テレコミュニケーション, 都市開発機構を含む。  
 2) 県セクター(局長・副局長・職員(社会・文化)には情報・文化・観光, 労働・社会福祉, 教育・スポーツ, 県病院, 女性・子供の進歩促進, 麻薬撲滅・コントロール, 大学, 中等学校, 教師養成学校, 職業訓練学校を含む。



図からわかる第1の特徴は、県議会選挙候補者も国会選挙と同様に、党・国家機関、国防・公安、司法から経済や社会セクターまで、あらゆる分野の候補者が出ていることである。多様な分野から候補者を出すのは、先述したように党があらゆる分野と階級の代表であることを示すためであり、また県議会にさまざまな意見を反映させることが目的である。

第2の特徴は、郡党指導幹部（郡党書記・副書記、郡長・副郡長、郡党常務委員・執行委員、党付属委員会副委員長以上）の割合が突出していることである。第1期選挙の同割合は、全体の43.7%、第2期は43.8%とほぼ半数を占めている。前回は148ある選挙区のうち、146選挙区で同役職の候補者が1人以上候補者となっていた。なかでも郡のナンバー2である党副書記は66選挙区で候補となり、郡党常務・執行委員は188人と最も多かった。そして結果をみても、郡党指導幹部は141選挙区でそのうちの1人以上が当選している。県議会選挙の選挙区が各郡であることを考えれば、各郡から郡内のあらゆる問題や状況を把握する立場にある郡党指導幹部を議員にし、県議会に各郡の問題を吸収しようというねらいが見て取れる。

一方、第2期選挙では、各郡から意思決定に影響を及ぼす幹部を県議会議員に選出しようという党のねらいがより明確に表れた。148選挙区のうち142選挙区で郡党副書記が、残りの6選挙区でも副郡長や郡党常務委員が候補者となった。母数が増えたため割合は減ったが、郡党常務・執行委員の数は247人と最も多く、前回に比べて大幅に増加した。これは1選挙区当たりの郡党指導幹部の候補者数が増えたことを意味している。彼ら／彼女らは郡レベルの意思決定にかかわるメンバーであり、郡内の状況を熟知する立場にある。より党内序列の上位者が代表になれば、県議会で末端の状況をこれまで以上に把握でき、より本質的な議論を行える。また142人の副書記のうち136人は郡党・国家検査委員会の委員長も兼任している。これは前回と大きく異なる点である。図をみてもわかるように党委員会の項目が前回よりも大幅に増えている。検査委員会は汚職や不正を取り締まる機関であるため、県議会による行政への監査機能を強化するねらいがあると考えられる。

第3の特徴は、県議会議員・県議会書記局からの候補者が増えたことである。書記局は議会運営を担う中心部門である。前回は1991年の憲法制定以降で初の



県議会選挙であったため<sup>17</sup>、当然、現職議員もいなければ書記局もまだ設置されていなかった。そのため同部門からの候補者はゼロだった。今回は郡指導幹部候補者の割合を除けば、現職議員・書記局からの候補者は全体の11%以上と高い。筆者が2016年から2018年にかけて行った全県議会での聞き取り調査では、県議会は新しい機関であるため議会運営を心配する声が多かった。円滑な議会運営を行うため、5年間の経験を経た現職議員と書記局職員を一定程度候補者にしたと考えられる。

以上から、県議会選挙における党のねらいは国会選挙と同様にあらゆる分野から満遍なく候補者を選出し、党が各分野と階級の代表であることを示すとともに、県議会に各郡の問題や意見を吸収するため、各郡の党指導幹部を多数候補としていると考えられる。そして県議会での議論や地方の問題点は、県党副書記を筆頭とする兼任議員などによって国会に伝えられるのである。

## ■ おわりに

ラオスの選挙は党の管理下で行われるため、国会選挙でも県議会選挙でも候補者の属性は一定程度操作されている。それは女性候補者の割合や語系を基にした民族別割合だけでなく、あらゆる分野から候補者を選びつつも、特定の属性の候補者が突出して多いことから裏付けられる。そして第9期国会選挙と第2期県議会選挙からは、党が両議会を密接に連携させようとしていることがわかった。

それは、制度や両議会選挙の候補者の分野別属性をみれば明らかである。選挙法では、各県在住の国会議員は当該県の県議会議員を兼任すると定められている。その筆頭は、国会議員と県議会議員を兼任し、各県議会の議長も務める県党副書記である。今回も前回と同様に、国会選挙で当選した各県の党副書記が選挙後にそれぞれの県議会で議長に就任した。党副書記は県内のあらゆる問題を把握する立場にあるため、地方の状況や意見を国会に伝えることができる。また、国会と

17 1975年12月2日の建国直前の11月に全国の県で人民議会選挙が行われているが、党や政府は2016年に行われた県議会選挙を第1期と位置づけている。

地方議会の連携強化は、国会議員に県党指導幹部や県議会関係者の割合が増えたことから裏付けられる。

県議会選挙の役割は各郡の問題点や状況を把握し、県議会に吸収することである。それは郡がそのまま選挙区となっており、必ず県内の各郡から少なくとも5人の議員が選出される制度であること、また各選挙区で当該郡の状況を最も把握する郡党指導幹部が多数候補者となっていることからわかる。とくに第2期県議会選挙では、郡党副書記や党常務・執行委員の候補者数が大幅に増加し、ほぼすべての郡で郡党指導幹部を選出しようという党の意図が前回以上に明確になった。彼ら／彼女らは郡内の状況を熟知する立場にある。したがって県議会には末端の問題や状況に関する情報が集まり、それが兼任議員を通じて国会に伝達される。またこのメカニズムは、国会や中央での議論を県議会に伝達する双方向の経路ともなる。

このように国会と県議会が密接に連携していれば、国政や地方の問題を協力して対処することができる。党がこのような連携メカニズムの構築をねらったのであれば、選挙法で国会議員と県議会議員の兼任が当初から規定されていることも不思議ではない。ラオスの国会と県議会はそれぞれが独立しているのではなく、実質的には相互協力関係にあるといえる。

では、候補者の属性を操作した党の意図は実際に結果に結び付いたのだろうか。第9期国会選挙結果は概ね党の想定どおりとなった。女性議員の割合は21.95%となり候補者の割合とほぼ同じである。語系もラオ・タイが82.3%、モン・クメールが12.8%、モン・イウミアンが3.7%、シナ・チベットが1.2%と候補者段階とほぼ変わらない。年齢構成も45歳以下が11.6%、45～55歳が45.7%、56～60歳が36.0%、61歳以上が6.7%と候補者時点と大差はない<sup>18</sup>。一方の分野別属性については、建設戦線・大衆組織と経済セクターの当選者数が候補者割合よりも約4～5%低くなり、社会セクターの当選者が候補者割合よりも5%多くなった。結果的に社会セクターの候補者が多く当選したのは、国民の関心が高かったからと推測される。それ以外はほとんど候補者割合と結果に違いはない。

---

18 年齢構成についてはKhana kammakan kan leuaktang ladap sat anukammakan lekha nukan (2021b) を基に筆者が算出した。

県議会選挙も同様に候補者と当選者の構成はほぼ同じである<sup>19</sup>。女性は当選者492人のうち150人(30.48%)となり、国家選挙委員会が定めた目標に近づいた。語系はラオ・タイが72.2%、モーン・クメールが17.3%、モン・イウミアンが7.1%、シナ・チベットが3.4%となり、候補者段階と大きな差はない。年齢構成も45歳以下が33.7%、46～55歳が52.0%、56～60歳が14.2%であり、党の意図が反映された。一方、分野別の属性については、執筆時点で各県の当選者名簿をすべて入手できていないため不明である。ただし、国会選挙の結果や県議会選挙における女性、語系、年齢構成別の割合をみれば、分野別の結果もほぼ候補者段階と大差がないことは容易に想像がつく。完全連記制で競争率が低ければ、候補者の属性割合が結果で大きく異なるとは考えられない。

このようにラオスの議会選挙では党の意図が反映され、それが候補者の属性に表れる。女性、語系、年齢構成はほぼ固定された割合となっているが、党はその時々々の目的に合わせて候補者の所属・職業別属性を変化させている。党は第9期国会選挙と第2期県議会選挙を通じて、両議会の連携強化を目指したのである。

#### [参考文献]

##### <日本語>

- 山田紀彦 2012. 「ラオス人民革命党の体制持続メカニズム——国会と選挙を通じた国民の包摂過程」『アジア経済』54(4):47-84. (<http://hdl.handle.net/2344/1288>).
- 2017. 「第8期国会議員選挙と県人民議会選挙」『ラオス人民革命党第10回大会と「ビジョン2030」』アジア経済研究所. 123-152. (<http://hdl.handle.net/2344/00049377>).

##### <英語>

- Karklins, Rasma 1986. “Soviet Elections Revisited: Voter Abstention in Noncompetitive Voting.” *The American Political Science Review*, 80 (2) : 449-470.
- Magaloni, Beatriz 2006. *Voting for Autocracy: Hegemonic Party Survival and its Demise in Mexico*. New York: Cambridge University Press.
- Ministry of Planning and Investment, Lao Statistics Bureau 2020. *Statistical Yearbook 2020*. Vientiane: Ministry of Planning and Investment, Lao Statistics Bureau.

19 県議会選挙結果の女性の割合や語系、また年齢構成はKhana kammakan kan leuaktang ladap sat anukammakan lekha nukan (2021b) に依拠した。

<ラオス語>

- Khana kammakan kan leuaktang ladap sat anukammakan lekha nukan [国家選挙委員会書記小委員会] 2020. *Bot thaleng khaw to sumuanson khang thi 02 kiaw kap kan pakat van leuaktang, chamnuan phu samak hap leuaktang lae chamnuan samasik sapha haeng sat sut thi IX lae samasik sapha pasaxon khan khwaeng sut thi II* [投票日と第9期国民議会選挙および第2期県級人民議会選挙候補者候補者数に関するメディアへの第2回報告].
- 2021a. *Bot thaleng khaw to sumuanson khang thi 03 kiaw kap laisu phu long samak hap leuaktang samasik sapha haeng sat sut thi IX, khun laksana khong phu long samak hap leuaktang lae chamnuan phu mi sit pon bat leuaktang nai thua pathet* [第9期国民議会選挙候補者リストと特性, 全国の有権者数に関するメディアへの第3回報告].
- 2021b. *Bot thaleng khaw to sumuanson kiaw kap phon khong kan leuaktang samasik sapha haeng sat sut thi IX lae samasik sapha pasaxon khan khwaeng sut thi II nai van thi 21 kumpha 2021* [2021年2月21日の第9期国民議会選挙および第2期研究人民議会選挙結果についてのメディア報告].
- Pathan pathet [国家主席] 2020a. *Lattha damlat khong pathan pathet sathalanalat pasatipatai pasason lao va duai kan pakat van leuaktang samasik sapha haeng sat sut thi IX lae sapha pasaxon khan kheaeng sut thi II, van thi 21 thula 2020, lek thi 187* [第9期国民議会選挙および第2期県級人民議会選挙投票日公示に関するラオス人民民主共和国国家主席令, 2020年10月21日, 第187号].
- 2020b. *Lattha damlat khong pathan pathet sathalanalat pasatipatai pasason lao va duai kan pakat chamnuan phusamak hap pen leuaktang samasik sapha haeng sat sut thi IX lae sapha pasaxon khan kheaeng sut thi II van thi 10 pachik 2020, lek thi 200* [第9期国民議会選挙および第2期県級人民議会選挙候補者数に関するラオス人民民主共和国国家主席令, 2020年11月10日, 第200号].
- Phak pasaxon pativat lao kom kan meuang sunkang phak [ラオス人民革命党中央政治局] 2015. *Mati toklong khong koma kan meuang sunkang phak va duai kan pheum thavi kan sinam khong phak to kan leuaktang samasik sapha haeng sat sut thi VIII lae samasik sapha pasaxon khan khwaeng, nakhon lainya 2016-2020, van thi 21, khumpha 2015, lek thi 29* [2016-2020年の第8期国民議会および県, 首都人民議会選挙への指導強化に関する党中央政治局合意決議, 2015年2月21日, 第29号].
- Sapha haeng sat [国会] 2015. *Kot mai va duai kan leuaktang samasik sapha haeng sat lae sapha pasaxon kha kheaeng (sabap papping)* [国民議会および県級人民議会選挙法 (改正)].
- 2020. *Kot mai va duai kan papping bang matta khong kot mai va duai kan leuaktang samasik sapha haeng sat lae sapha pasaxon kha kheaeng* [国民議会および県級人民議会選挙法諸条項改正に関する法律].
- Sapha haeng sat khana pacham [国会常務委員会] 2020. *Mati khong khana pacham sapha haeng sat va duai kan taengtang khana kammakan leuaktang ladap sat pheua leuaktang samasik sapha haeng sat sut thi IX lae samasik sapha pasaxon khan khwaeng sut thi II, lek thi 32, 13/05/20* [第9期国民議会選挙および第2期県級人民議会選挙のための国家選挙委員会任命に関する国会常務委員会決議, 2020年5月13日, 第32号].

<新聞>

*KPL.*

*Khuamsagop.*

*Lao Economic Daily.*

*Pasaxon.*

*Pathet Lao.*

*Phuthen Pasaxon.*

*Vientiane Times.*

P.132 上から4行目および下から10行目, P.134 上から1行目, P.139 脚注10を修正しました。

(2022年7月5日)

P.150 参考文献を追記・修正しました。(2022年7月5日)

本書は「クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表示-改変禁止4.0国際」の下で提供されています。

<https://creativecommons.org/licenses/by-nd/4.0/deed.ja>



